

# 福島原発事故は想定されていた

福島県内では70年代初頭の第二原発建設の際に、楢葉町を中心に大きな反対運動が始まった。裁判闘争も19年間も続けられた。こうした経過のなかで1972年6月に「原発の安全性を求める福島県連絡会」の前身組織が生まれ、事あるごとに東電や政府関係機関に大事故を起こすなど、運動が続けられてきた。

とりわけ津波問題では2004年に福島原発がチリ津波（1960年、当時日本に原発は1基もなかった）と同じ程度の津波に襲われたら、原子炉内の崩壊熱を除去するための機器冷却系が機能せず大事故に発展することをつきとめた。1年間かかって全貌が分かり、2005年「最悪の事態が発生するので抜本的な対策をとるべきだ」と、文書で東電に申し入れた。

しかし、東電は大丈夫だとの一点張りだった。2007年、東電柏崎刈羽原発が中越沖地震で被災。安全性を求める会は、次は福島原発がやられる危険性が強まっているとして、ただちに東電本社まで出かけて、文書で抜本的対策を求める申し入れをした。しかし、ここでもなんら対策を取ろうとしなかった。

## 比較的最近の日本の大津波の高さ

1896年  
明治三陸地震 - 岩手県綾里で津波の高さ38.2メートル。

1923年  
関東地震 - 津波の最大波高は熱海で12メートル。

1993年  
北海道南西沖地震 - 奥尻島で津波の高さが30メートル。



こうして2011年3月11日を迎えた。このような一連の経過と事故発生の危険性を機関紙「げんぱつ」で取り上げてきた原発問題住民運動全国連絡センター（伊東達也筆頭代表委員）と原発の安全性を求める福島県連絡会（早川篤雄代表）が、2011年度のJCJ（日本ジャーナリスト会議）特別賞を受けた。

- ・民間事故調「今回の事故は人災」
- ・国会事故調「規制当局は電気事業者の虜になっていた。関係者に共通するのは、およそ原子力を扱う者に許されない無知と慢心、東電には事業者としての資格があるのか」
- ・政府事故調「津波による全交流電源喪失が招く苛酷事故への備えが圧倒的に不足していた」

こうした事故調の指摘にもかかわらず、裁判所に提出した東電と政府の答弁書は「原発事故に対する不法行為責任はない」としている。根本的に何も反省していない。こんなことではまた事故は発生するだろう。再稼動をやめさせましょう。福島はもとより、全国から怒りの声を届けよう。

福島第1原発を襲う津波。中央の排気筒の右側に高い波しぶきが立っているのが見える。同発電所展望台から協力会社の作業員が動画を撮影していた[東京電力提供]＝2011年3月11日【時事通信社】